

健全化比率DB (鳥取市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			鳥取市	鳥取市	鳥取市	鳥取市	鳥取市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.42	2.31			
	1-002	実質赤字比率 *	1.48	2.40			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	9.40	9.48			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	9.82	9.87			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	10.82	11.79			
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.30	12.27			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.71	17.81			
	1-010	実質公債費比率 *	17.48	17.45			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	18.49	18.37			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	182.8	162.1			
	1-014	補正将来負担比率	193.4	170.7			
	1-015	修正将来負担比率	168.9	146.9			
	1-016	補正修正将来負担比率	178.7	154.7			
	1-017	参考資料 *	4.25	3.92			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	22.53	22.21			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	60.43	72.21			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	53.61	65.46			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	33.71	32.65			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	0.50	0.50			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	1.42	2.31			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	10.82	11.79			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	17.7	17.8			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	182.8	162.0			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	-	-			
		17.7	17.8				
		182.8	162.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.42	2.31		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.42	2.31		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.48	2.40		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		716,471	1,183,664		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		50,445,511	51,235,188		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		48,300,364	49,225,936		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,145,147	2,009,252		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	一般会計等1	実質収支額	617,160	1,120,326			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理費	土地区画整理費		
2-043		一般会計等2	実質収支額	44,151	18,766		
2-044		一般会計等3	会計名	高齢者・障害者	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費		
2-045		一般会計等3	実質収支額	287	297		
2-046		一般会計等4	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業費		
2-047		一般会計等4	実質収支額	20,928	14,748		
2-048		一般会計等5	会計名	土地取得費	土地取得費		
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0		
2-050		一般会計等6	会計名	墓苑事業費	墓苑事業費		
2-051		一般会計等6	実質収支額	33,945	29,527		
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062	一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	716,471	1,183,664	
3-073	連結実質黒字比率(+)	又は	連結実質赤字比率(-) *	切捨て	10.82	11.79	
3-074	連結実質赤字比率(総務省)			切捨て	-	-	
3-075	連結実質黒字比率(+)	又は	連結実質赤字比率(-) *	四捨五入	10.82	11.79	
3-076	補正連結実質黒字比率(+)	又は	補正連結実質赤字比率(-) *	四捨五入	11.30	12.27	
3-077	早期健全化基準(16.25~20%)				-16.25	-16.25	
3-078	公営会計連結黒字比率(+)	又は	公営会計連結赤字比率(-) *	四捨五入	9.40	9.48	
3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)	又は	補正公営会計連結赤字比率(-) *	四捨五入	9.82	9.87	
3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	5,458,770	6,041,659		
3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	50,445,511	51,235,188		
3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	48,300,364	49,225,936		
3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,145,147	2,009,252		
3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	716,471	1,183,664	
3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険費	国民健康保険費	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	51,994	29,435	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健費	老人保健費	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	193,321	40,851	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑥	⑥	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護老人保健施設	介護老人保健施設事業費	

連結実質赤字比率

3-093	10	公営事業3	実質収支額	31	5		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険事業費	介護保険費		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	244,634	341,593		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場事業費	駐車場事業費		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	3,024	0		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療費		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		5,478		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業	水道事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,187,399	2,443,117		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	33,046	32,047		
3-128	45	法適3	会計名	病院事業	病院事業		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	1,985,378	1,897,567		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0			
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0			
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0			
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業費	簡易水道事業費		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	6,635	5,902		
3-164	81	法非適2	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業費		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	396	358		
3-166	83	法非適3	會計名	下水道事業費	下水道事業費		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	33,531	56,514		
3-168	85	法非適4	會計名	集落排水事業費	集落排水事業費		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	2,910	5,128		
3-170	87	法非適5	會計名	温泉事業費	温泉事業費		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	観光施設運営事	観光施設事業費		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	5,458,770	6,041,659		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	17.71279	17.80847		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	17.7	17.8		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	17.31341	18.40129		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	18.34569	17.57874		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	17.47928	17.44539		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	18.49444	18.37160		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	6,768,125	7,247,225		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	7,225,329	6,869,893		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,831,023	6,952,675		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	50,587,134	50,480,862		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	47,960,822	48,116,579		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,626,312	2,364,283		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	11,495,332	11,096,527		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	50,480,862	50,445,511		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	48,116,579	48,300,364		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,364,283	2,145,147		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	11,096,527	11,364,818		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	50,445,511	51,235,188		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	48,300,364	49,225,936		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,145,147	2,009,252		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	11,364,818	11,381,251		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	10,824,999	11,541,708		
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)				
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0		
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	4,695,072	4,191,420		
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	1,421,855	1,406,577		
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	1,321,122	1,202,528		
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	409	1,519		
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,527,887	3,224,485		
	4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,984,227	3,389,455		
	4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,000,539	3,430,937		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	508,210	524,015			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	30,109	66,666			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	444,360	460,969			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	27,743,811	27,847,436			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	20,217,011	20,269,143			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,626,312	2,364,283			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	38,936	39,284		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した施設	(前々年度分)	414,797	379,116		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	600,623	538,713	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	266,766	245,415	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	11,519,812	11,815,462	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	4,191,420	3,956,579	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	1,406,577	1,233,686	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	1,202,528	1,224,208	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	1,519	4,776	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	3,224,485	2,862,627	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	3,389,455	3,212,993	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	3,430,937	4,216,128	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	524,015	524,775	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	66,666	72,660	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	460,969	475,635	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	27,847,436	27,774,294	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	20,269,143	20,526,070	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	2,364,283	2,145,147	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	39,284	39,287	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	379,116	352,109	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	538,713	607,656	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	245,415	225,156	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	11,776,592	12,259,535	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	3,956,579	4,007,411	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	1,233,686	1,113,595	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	1,224,208	950,338	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	4,776	3,047	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	2,862,627	2,689,826	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	3,212,993	3,238,434	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	4,216,128	4,195,566	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	524,775	537,110	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	72,660	83,734	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	475,635	636,581	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	27,774,294	27,086,771	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	20,526,070	22,139,165	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	2,145,147	2,009,252	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	39,287	39,287	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	352,109	331,411			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	607,656	391,779			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	225,156	187,861			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	182.830	162.061			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	182.8	162.0			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	193.449	170.665			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	168.863	146.901			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	178.670	154.701			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	208,723,483	200,126,291			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	137,272,077	135,538,690			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	71,451,406	64,587,601			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	50,445,511	51,235,188			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	48,300,364	49,225,936			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,145,147	2,009,252			
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	11,364,818	11,381,251			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	39,080,693	39,853,937			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		120,860,060	116,054,982		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		5,737,614	4,231,761		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		63,079,061	60,593,033		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		4,098,088	3,325,738		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		11,033,714	12,106,892		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,914,946	3,813,885		
	5-322			地方道路公社		0	0		
	5-323			土地開発公社		3,914,946	3,773,893		
	5-324			第三セクター等		0	39,992		
	5-325			連結実質赤字額		0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		5,835,483	6,393,312		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	13,670,330	13,981,121		
	5-329				うち都市計画税	6,674,824	6,215,540		
	5-330			基準財政需要額算入見込額		117,766,264	115,164,257		
	5-331		A	将来負担額	合計	208,723,483	200,126,291		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	137,272,077	135,538,690		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	71,451,406	64,587,601		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	11,364,818	11,381,251		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	39,080,693	39,853,937		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		1.42	2.31		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		10.82	11.79		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.7	17.8			
6-339			将来負担比率		182.8	162.0			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.7	17.8			
6-343			将来負担比率		182.8	162.0			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.87	1.37			
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.60	6.99			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.26	8.04				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		86.42	74.70				

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.31	1.98		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.95	10.09		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.45	11.62		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	130.24	107.90		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.89	3.05		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	14.40	15.57		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.02	17.91		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	188.47	166.40		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.34	5.63		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	25.45	28.73		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	31.85	33.06		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	333.14	307.10		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.63	6.02		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	27.64	30.73		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	34.59	35.37		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	361.80	328.54		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	716,471	1,183,664		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	5,458,770	6,041,659		
	6-366		実質公債費負担額	6,831,023	6,952,675		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	71,451,406	64,587,601		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	82,675,493	86,465,924		
	6-369		(2)歳入一般財源等	54,860,654	59,856,051		
	6-370		(3)基準財政需要額	37,911,322	38,814,688		
	6-371		(4)基準財政収入額	21,448,061	21,031,517		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	197,487	196,587		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.89		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.92		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.08		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.05		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.97		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.97		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.10		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.03		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-0.12		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-20.77		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-22.78		
	7-386		修正将来負担比		-21.96		
	7-387		補正修正将来負担比率		-23.97		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		467,193		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		582,889		
7-390		実質公債費負担額		121,652			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-6,863,805			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		789,677			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		925,572			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-135,895			
7-395	参考比率分母	歳入総額		3,790,431			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		4,995,397			
7-397		基準財政需要額		903,366			
7-398		基準財政収入額		-416,544			

団体指定・健全化比率DB

鳥取市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>